

## 現行の英語教育の成果と課題への対応

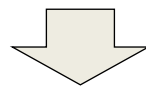
英語教育の充実強化は、我が国にとって極めて重要な課題。

これまでの多くの議論を経て、現行の学習指導要領が着実に実施されており、その成果と課題を踏まえながら、平成32(2020)年度を見据え、新たな英語教育を学年進行で順次実施できるよう検討を進める。

並行して、これに向けた準備期間の取扱いや、現行の制度内での先取り実施も、早急に検討する。

	小学校	中学・高校
(1) 現状	<p>小学校高学年において、外国語の音声に慣れ親しんだり、積極的にコミュニケーションを図る態度を育成したりすることを目標とした外国語活動が導入された。</p>	<p>積極的にコミュニケーションを図る態度の育成と、4技能の育成を進めることを目標とし、 ○中学校の授業時数を増やし（週3→4コマ）、 ○高校の授業は英語で行うことを基本とした。</p>
(2) その成果の例	<p>○小学生の76%が「英語の学習が好き」と回答。 （平成25年度 全国学力・学習状況調査） ○外国語活動導入前と比べて、中1の生徒に「成果や変容がとてもみられた」「まあまあみられた」と感じる教員が78%。（小学校外国語活動実施状況調査（平成24年））</p>	<p>○中学生の聞く力が高まったとの指摘がある（これに関しては、平成26年度に具体的な分析を実施予定）。 ○多くの教員や生徒が授業で英語を実際に使用するようになった。 平成22年度 教員14.8%、生徒14.7% →平成25年度 教員53.1%、生徒41.4% （平成25年度公立高等学校等における英語教育実施状況調査速報値 等）</p>

	小学校	中学・高校
(3) 課題	<p>○小学校高学年は、抽象的な思考力が高まる段階であるにも関わらず、体系的に学習を積んでいないがために、学習内容に飽き足らない児童が見られる。</p> <p>○中学校での指導を意識した指導が不十分である。</p>	<p>○ 文法解説や訳読が中心の指導や、相手の意向を理解して自分の考えを分かりやすく伝えるといった活動（4技能の総合的な指導）が不十分な面が一部に見られる。</p> <p>○ 中学校において、小学校の外国語活動を踏まえた指導が不十分である。</p>
(4) 課題への対応 (新たな英語教育の実現)	<p>(1) 小学校高学年は、体系的に学習する教科（週3コマ程度）として設定することで、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子供達が発達段階に応じた初歩的な英語力を身に付けることができるとともに、</li> <li>・ 中学校の英語教育との円滑な接続が、より図られる。</li> </ul> <p>(2) コミュニケーションを図る楽しさを体験するため、小学校中学年で、外国語活動を実施することが妥当（週1～2コマ程度）。</p>	<p>(1) 「英語を用いて何ができるか」という学習到達目標の考え方を取り入れる。 これに対応して4技能を指導・評価する。</p> <p>(2) 中学校は、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、英語で行うことを基本とする。</p> <p>(3) 高校は、聞き取り、多読・速読、発表・討論など言語活動の内容と量を増加する。</p>



これらの実現のため、(1) 教育目標・内容、(2) 指導と評価、(3) 教科書・教材、(4) 指導体制、について早急に具体化する。

また、これに向けた準備期間の取扱いや、現行の制度内での先取り実施も並行して検討する。

## 会議における審議のターゲット

	【議論の中心】 平成32(2020)年度頃以降を見据えた姿 新たな学習指導要領を学年進行で順次実施	【並行して早急に議論】 現在の学習指導要領の中で、 ・新たな英語教育に向けた準備 ・可能なことを先取り実施
教育目標 ・内容	(例) 「英語を用いて何ができるようになるか」という観点から、小中高を通じて一貫した学習到達目標を設定する。 ・小学校(中学年)：コミュニケーションの楽しさを体験する。 (活動型) ・小学校(高学年)：初歩的な英語の運用能力を身につける。 (教科型) ・中学校：授業を英語で行うことを基本とし、内容に踏み込む。 ・高校：言語活動を高度化する。	(例) 「英語教育強化地域拠点」や教育課程特例校を通じて、左記のような、現行学習指導要領の基準によらない先進的な教育を先取り実施する。
指導と評価	(例) 「英語を用いて～することができる」という学習到達目標に対応する形で4技能を指導・評価する。  入試について、高大接続に関する全体の議論を踏まえながら対応する。	(例) 「何を知っているか」ととどまらず、「英語を用いて何ができるか」を重視して指導・評価する。 入試においても4技能を評価する。
教科書・教材	(例) 新たな学習指導要領に基づく教科書・教材を使用する。 ・小学校(中学年)活動型授業のための教材 ・小(高学年)中高の教科書	(例) 小学校向け新教材の開発を進める。
指導体制	(例) 新たな英語教育にふさわしい教員を確保する。外部人材の活用も進める。	(例) 教員の資質能力の向上を進める。 ・研修の実施 ・外部人材(JETを含む)活用促進